

長野労働局発表
(06-61)
令和7年1月31日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 松本 賢一郎
	課長補佐 岡部 瑞穂
	労働市場情報官 小林 宏安 電話 026-226-0865

最近の雇用情勢 (令和6年12月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう} 三浦 栄一郎)は、令和6年12月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和6年12月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.29倍で、前月に比べ0.01ポイント上回った。
 - 有効求人数(季節調整値)は42,977人で前月に比べ0.7%増加し、有効求職者数(同)は33,374人で前月に比べ0.4%増加した。
 - 新規求人倍率(季節調整値)は2.16倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
-
- 12月の新規求人数(実数値)は13,950人となり、前年同月比で6.6%減少した。
 - 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、G情報通信業、J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、P医療、福祉であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
 - 12月の新規求職者数(実数値)は5,962人となり、前年同月比で3.4%減少した。新規常用求職者(3,323人)のうち、「事業主都合離職者」は447人となり、前年同月比で7.5%増加し、「自己都合離職者」は1,138人となり、前年同月比で4.8%減少し、「在職者」は1,437人となり、前年同月比で5.3%減少した。
 - 12月の就職件数は1,859件となり、前年同月比で7.9%減少した。このうち常用就職件数は955件となり、前年同月比で2.4%減少した。パートタイム就職件数は849件となり、前年同月比で14.1%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用語の解説 ～

- 〔一般〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔常用〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔パート〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔求人数〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔求人倍率〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔正社員〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

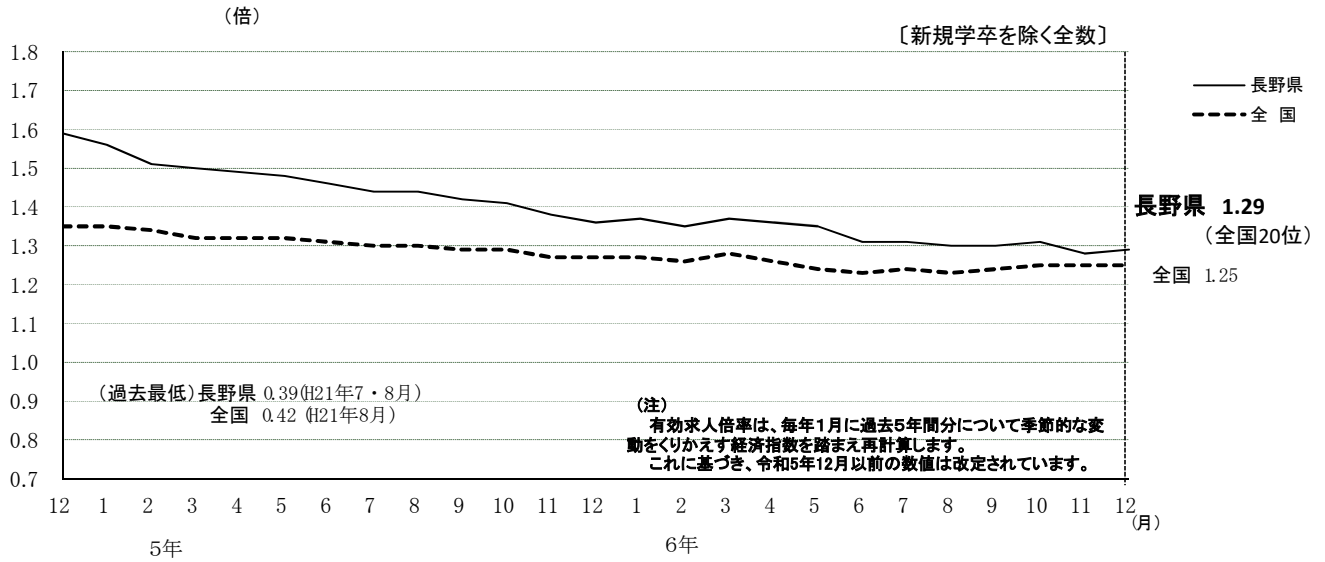
〔令和6年12月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和6年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で前月より0.01ポイント上回った。

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	1.36	1.37	1.35	1.37	1.36	1.35	1.31	1.31	1.30	1.30	1.31	1.28	1.29
前年	1.59	1.56	1.51	1.50	1.49	1.48	1.46	1.44	1.44	1.42	1.41	1.38	1.36



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人人数	44,461	45,137	45,172	44,634	43,968	44,365	43,884	43,176	42,623	42,837	43,003	42,691	42,977
月間有効求職者数	32,670	32,951	33,348	32,685	32,363	32,876	33,408	32,876	32,769	32,827	32,887	33,236	33,374

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では須坂所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北信 1.36 (▲0.10) 《1.33》				東信 1.39 (▲0.10) 《1.36》		中信 1.38 (▲0.07) 《1.41》			南信 1.35 (▲0.08) 《1.35》		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.46	1.24	1.20	1.31	1.41	1.38	1.41	1.19	1.29	1.47	1.28	1.33
《前月》	《1.44》	《1.19》	《1.16》	《1.33》	《1.42》	《1.31》	《1.40》	《1.30》	《1.56》	《1.56》	《1.21》	《1.31》
(前年同月比ポイント)	(▲0.10)	(▲0.17)	(▲0.13)	(0.06)	(▲0.04)	(▲0.14)	(▲0.03)	(▲0.14)	(▲0.29)	(▲0.08)	(▲0.05)	(▲0.08)
うち常用 《前月》	1.29 《1.28》	1.21 《1.14》	1.02 《0.90》	1.20 《1.24》	1.28 《1.28》	1.42 《1.28》	1.28 《1.27》	1.25 《1.27》	1.26 《1.26》	1.36 《1.44》	1.14 《1.06》	1.24 《1.23》
(前年同月比ポイント)	(▲0.08)	(▲0.16)	(▲0.12)	(0.06)	(▲0.04)	(▲0.14)	(0.02)	(▲0.13)	(▲0.13)	(▲0.08)	(▲0.04)	(▲0.10)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数は、前年同月比で6.6%減少した。うち常用は2.2%減少し、うちパートは9.1%減少した。

年月	12月												
	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年同月比)	14,931 (▲7.4)	18,082 (▲5.4)	16,511 (▲10.6)	14,966 (▲11.7)	15,448 (▲6.2)	15,228 (▲2.0)	13,626 (▲11.5)	15,572 (▲4.2)	13,982 (▲10.0)	14,476 (▲8.1)	16,990 (0.4)	14,021 (▲7.0)	13,950 (▲6.6)
うち常用 (前年同月比)	8,159 (▲8.7)	9,496 (▲5.1)	9,182 (▲8.0)	8,254 (▲10.4)	9,025 (▲4.3)	8,494 (▲3.2)	7,834 (▲8.2)	9,098 (▲2.6)	8,121 (▲11.4)	8,094 (▲4.7)	9,728 (3.5)	7,956 (▲10.2)	7,983 (▲2.2)
うちパート (前年同月比)	5,721 (▲6.6)	7,416 (▲3.6)	6,564 (▲11.6)	5,964 (▲13.4)	5,673 (▲7.7)	6,042 (3.7)	5,115 (▲16.1)	5,673 (▲6.1)	5,161 (▲3.8)	5,436 (▲10.0)	6,306 (1.6)	5,357 (▲0.3)	5,201 (▲9.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,671 (▲6.3)	7,619 (▲1.8)	7,163 (▲3.9)	6,765 (▲5.9)	7,234 (▲1.5)	6,816 (▲0.6)	6,437 (▲6.0)	7,376 (▲1.8)	6,540 (▲11.6)	6,642 (▲5.2)	7,676 (0.3)	6,526 (▲8.4)	6,457 (▲3.2)
全数に占める 正社員の割合	44.7	42.1	43.4	45.2	46.8	44.8	47.2	47.4	46.8	45.9	45.2	46.5	46.3
正社員有効 求人倍率	1.19	1.16	1.10	1.08	1.05	1.04	1.05	1.08	1.10	1.10	1.10	1.13	1.15

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

12月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でG「情報通信業」、J「金融業、保険業」、K「不動産業、物品賃貸業」、P「医療、福祉」で前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)	前年同月比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
	うちパート	うちパート				うちパート	うちパート		
全 数	13,950	5,201	▲0.5	▲6.6	G 情報通信業	237	45	51.9	17.3
D 建設業	1,257	71	0.0	▲1.3	H 運輸業、郵便業	598	133	▲20.7	(▲7.1)
E 製造業	2,180	464	▲4.1	▲6.8	I 卸売業、小売業	1,729	805	3.4	(▲8.0)
09 食料品製造業	514		9.6	▲8.9	J 金融業、保険業	58	12	▲19.4	23.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	203		8.6	▲2.4	K 不動産業、物品賃貸業	230	80	▲3.4	12.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	2	▲12.0	▲37.1	M 宿泊業、飲食サービス業	843	457	▲23.0	▲24.7
15 印刷・同関連業	23	1	▲39.5	▲14.8	76 飲食店	301	172	▲19.7	▲28.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	136	13	24.8	36.0	N 生活関連サービス業、娯楽業	461	252	▲31.5	▲27.4
24 金属製品製造業	210	35	▲1.9	▲7.1	78 洗濯・理容・美容・浴場業	232	126	29.1	▲0.9
25 はん用機械器具製造業	133	11	▲21.3	▲27.7	O 教育、学習支援業	170	96	29.1	▲7.6
26 生産用機械器具製造業	192	26	25.5	▲7.2	P 医療、福祉	2,727	1,336	11.6	▲1.0
27 業務用機械器具製造業	146	12	43.1	60.4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,832	985	7.4	(1.8)
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	238	59	▲67.6	▲36.8	R サービス業(他に分類されないもの)	2,156	683	13.6	(4.7)
29 電気機械器具製造業	185	29	44.2	3.0	91 職業紹介・労働者派遣業	899	74	9.8	(1.9)
30 情報通信機械器具製造業	28	3	▲48.6	9.5	その他の産業	1,304	767	14.8	(6.8)
31 輸送用機械器具製造業	116	25	▲78.4	▲21.6				7.4	(▲8.3)
			▲63.2	▲54.1				7.4	(▲7.1)
			▲85.7	▲70.0				3.2	▲16.1
			▲12.8	▲31.4				▲25.3	▲46.4
			▲34.2					13.5	(▲15.6)
								67.1	(▲17.6)

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比で3.4%減少した。うち常用は1.9%減少し、うちパートは2.2%減少した。

年月	6年												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	6,173	8,030	7,674	7,189	9,390	7,540	6,102	6,295	5,576	6,389	6,927	5,964	5,962
(前年同月比)	(5.8)	(5.6)	(▲2.3)	(▲7.4)	(3.7)	(3.2)	(▲6.9)	(4.9)	(▲11.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲4.1)	(▲3.4)
うち常用	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323
(前年同月比)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)
うちパート	2,089	3,064	3,019	2,850	4,273	3,159	2,427	2,429	2,072	2,480	2,834	2,232	2,043
(前年同月比)	(10.1)	(9.9)	(▲1.9)	(▲4.3)	(3.3)	(5.2)	(▲4.5)	(10.8)	(▲9.9)	(▲0.4)	(5.5)	(▲0.4)	(▲2.2)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

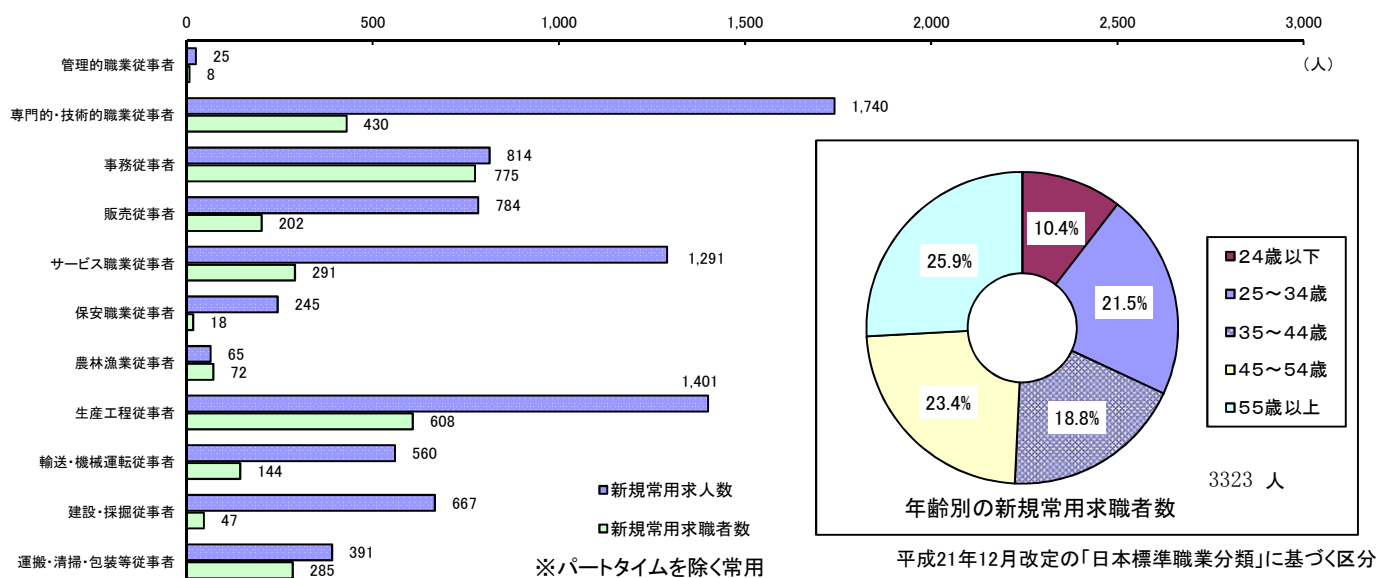
12月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.3%の減少、離職者は0.9%の減少、無業者は18.0%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は7.5%の増加となった。

年月	6年												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323
(前年同月比)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)
在職者	1,518	2,071	2,288	1,881	1,578	1,616	1,563	1,580	1,486	1,585	1,671	1,503	1,437
(前年同月比)	(11.2)	(2.3)	(▲2.0)	(▲6.5)	(▲0.8)	(▲2.8)	(▲8.1)	(▲1.3)	(▲13.0)	(▲5.8)	(▲6.4)	(▲7.4)	(▲5.3)
離職者	1,704	2,438	2,116	2,099	3,107	2,437	1,861	2,053	1,811	2,063	2,189	1,767	1,689
(前年同月比)	(1.2)	(4.5)	(▲1.4)	(▲11.9)	(4.3)	(4.1)	(▲8.7)	(3.4)	(▲11.7)	(0.7)	(▲2.9)	(▲8.4)	(▲0.9)
定年	61	85	66	60	208	98	60	77	58	70	71	55	57
(前年同月比)	(▲7.6)	(37.1)	(▲5.7)	(▲43.4)	(2.0)	(27.3)	(▲10.4)	(20.3)	(▲15.9)	(7.7)	(▲5.3)	(▲9.8)	(▲6.6)
事業主都合	416	530	437	403	737	515	398	395	360	371	458	386	447
(前年同月比)	(5.3)	(23.0)	(3.3)	(▲11.6)	(8.5)	(11.0)	(▲8.1)	(▲0.5)	(3.2)	(1.4)	(▲5.6)	(▲8.1)	(7.5)
自己都合	1,195	1,766	1,552	1,574	2,106	1,762	1,350	1,539	1,344	1,574	1,611	1,276	1,138
(前年同月比)	(0.8)	(▲0.4)	(▲2.6)	(▲10.5)	(2.7)	(0.6)	(▲9.3)	(4.1)	(▲15.1)	(0.3)	(▲2.5)	(▲8.9)	(▲4.8)
無業者	167	245	218	312	332	301	229	215	192	246	217	236	197
(前年同月比)	(▲0.6)	(17.2)	(▲14.5)	(▲5.7)	(23.4)	(15.3)	(▲6.5)	(3.9)	(▲9.4)	(15.0)	(▲4.4)	(10.3)	(18.0)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

12月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、すべての職業で求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比で3.8%減少し、月間有効求職者数は2.2%増加した。

年月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	44,887	45,972	46,685	46,071	43,673	43,225	42,159	42,131	41,489	42,374	43,760	43,588	43,179
(前年同月比)	(▲10.5)	(▲8.9)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲6.6)	(▲5.9)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲5.0)	(▲4.6)	(▲3.8)
月間有効求職者数	30,824	32,045	33,722	33,920	34,722	34,980	34,026	32,804	31,717	31,731	32,381	32,016	31,498
(前年同月比)	(4.4)	(4.2)	(2.8)	(0.1)	(0.7)	(2.5)	(2.6)	(3.4)	(1.3)	(1.4)	(2.1)	(2.3)	(2.2)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は、前年同月比で7.9%減少した。うち常用は2.4%減少し、うちパートは14.1%減少した。

年月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	2,018	1,740	2,632	3,519	2,493	2,373	2,263	2,135	1,733	2,008	2,228	1,917	1,859
(前年同月比)	(7.9)	(▲2.4)	(6.7)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲3.3)	(▲4.8)	(0.8)	(▲11.7)	(▲12.6)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.9)
うち常用	978	921	1,278	1,586	1,145	1,128	1,039	1,089	882	969	1,095	931	955
(前年同月比)	(3.2)	(▲1.1)	(4.1)	(▲8.3)	(▲5.4)	(▲3.3)	(▲12.9)	(5.1)	(▲16.8)	(▲18.0)	(▲4.4)	(▲12.5)	(▲2.4)
うちパート	988	774	1,292	1,856	1,293	1,202	1,166	996	804	988	1,087	928	849
(前年同月比)	(15.4)	(▲2.3)	(10.7)	(▲2.4)	(4.1)	(▲2.9)	(2.5)	(▲2.8)	(▲4.5)	(▲6.9)	(3.6)	(▲0.7)	(▲14.1)

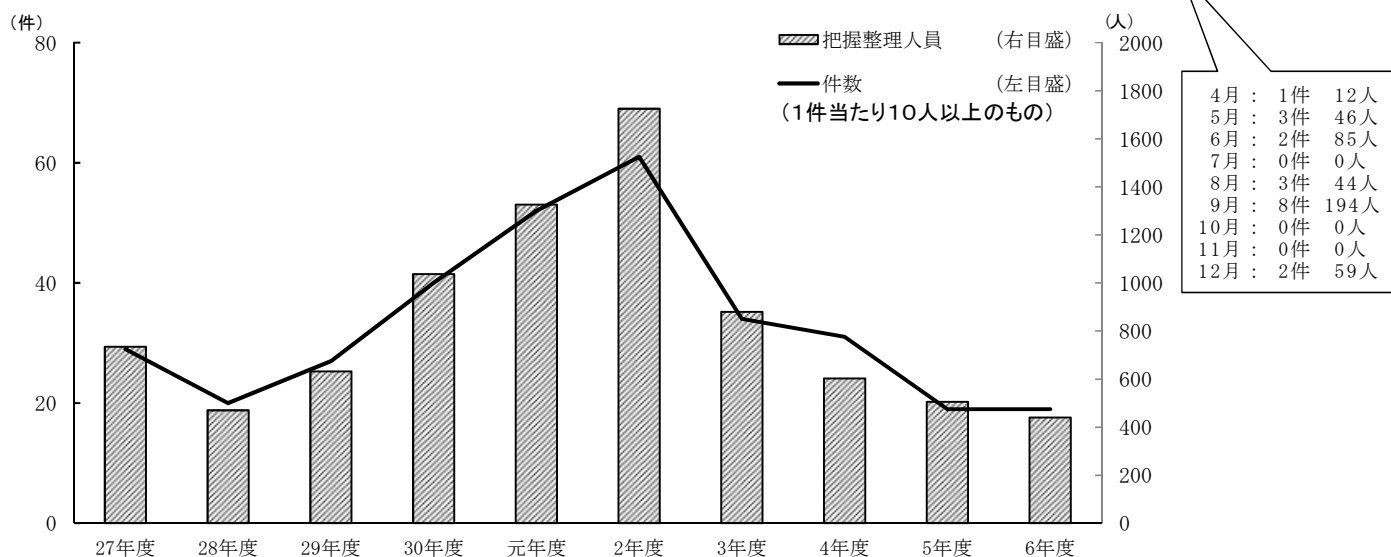
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件59人であった。
事業主都合による離職は370人で、前年同月を31.7%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	19	19	17
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	505	440	315



② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	6年												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	281	390	424	332	792	345	273	345	279	338	487	250	370
(前年同月比)	(61.5)	(7.7)	(62.5)	(▲14.4)	(6.9)	(21.9)	(▲20.6)	(8.8)	(4.5)	(27.5)	(42.0)	(2.5)	(31.7)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

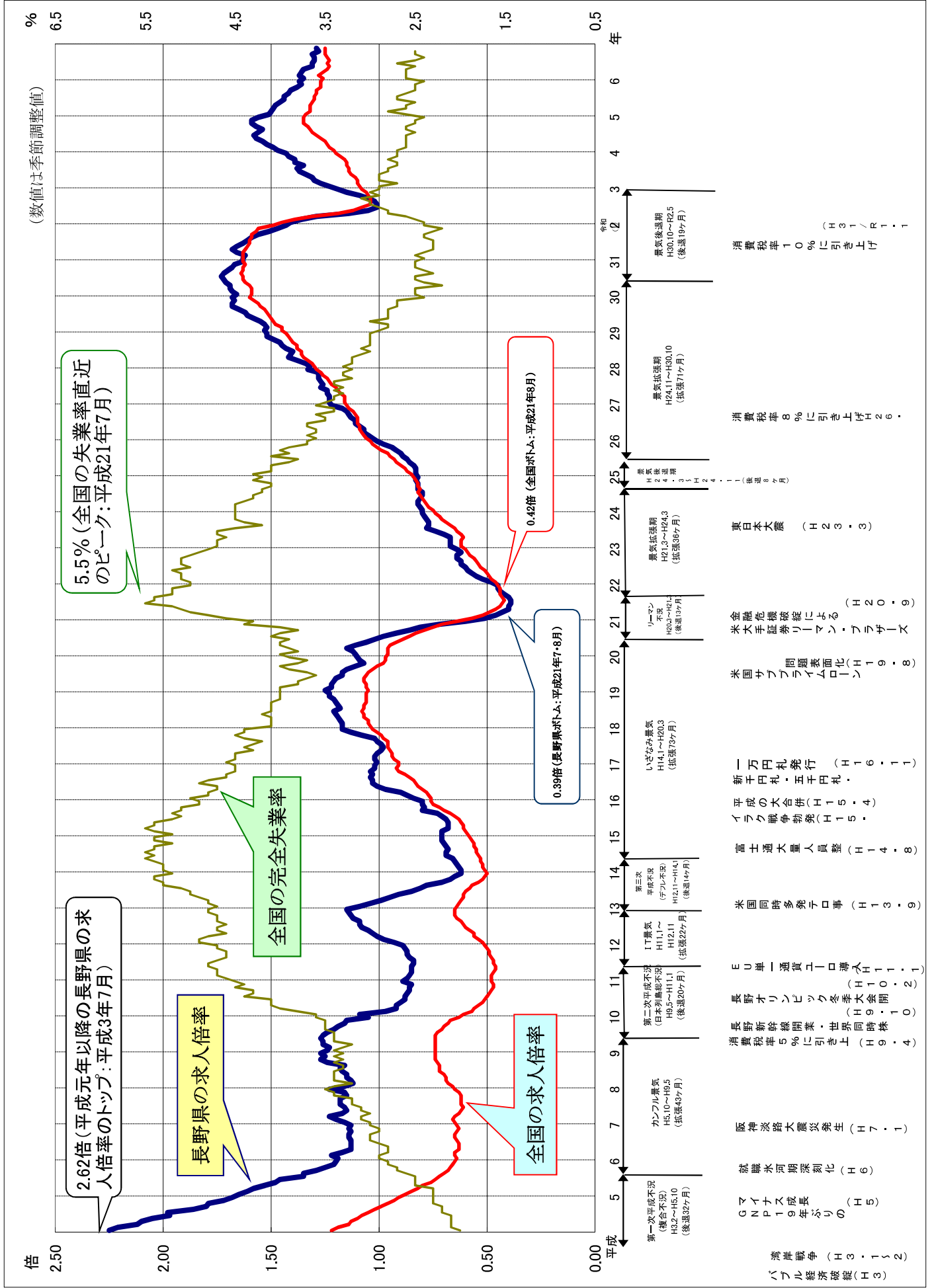
適用事業所数は、前年同月を0.3%下回った。被保険者数は641,308人で、前年同月を0.1%下回った。失業等給付(基本手当)の受給者は6,589人で、前年同月を2.3%上回った。

年月	5年		6年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所 月末現在数	38,032	38,075	38,115	38,129	38,093	38,069	38,071	38,112	38,142	37,835	37,869	37,900	37,922
(前年同月比)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)
資格取得数	5,651	6,078	5,753	6,032	13,578	17,782	8,482	7,661	5,815	5,889	7,287	6,139	5,624
資格喪失数	6,774	8,349	6,339	7,052	18,174	7,759	6,407	7,403	6,128	6,654	9,019	6,514	6,561
被保険者 月末現在数	642,185	639,896	639,275	638,181	633,484	643,501	645,530	645,728	645,379	644,595	642,823	642,324	641,308
(前年同月比)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)
基本手当 受給者実人員数	6,442	6,504	6,405	6,212	6,522	7,132	7,357	8,010	7,594	7,337	7,209	6,817	6,589
(前年同月比)	(6.3)	(6.3)	(7.2)	(1.3)	(11.0)	(1.8)	(1.2)	(7.3)	(0.8)	(2.1)	(2.0)	(1.5)	(2.3)

次回発表日 令和7年3月4日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年12月分まで)

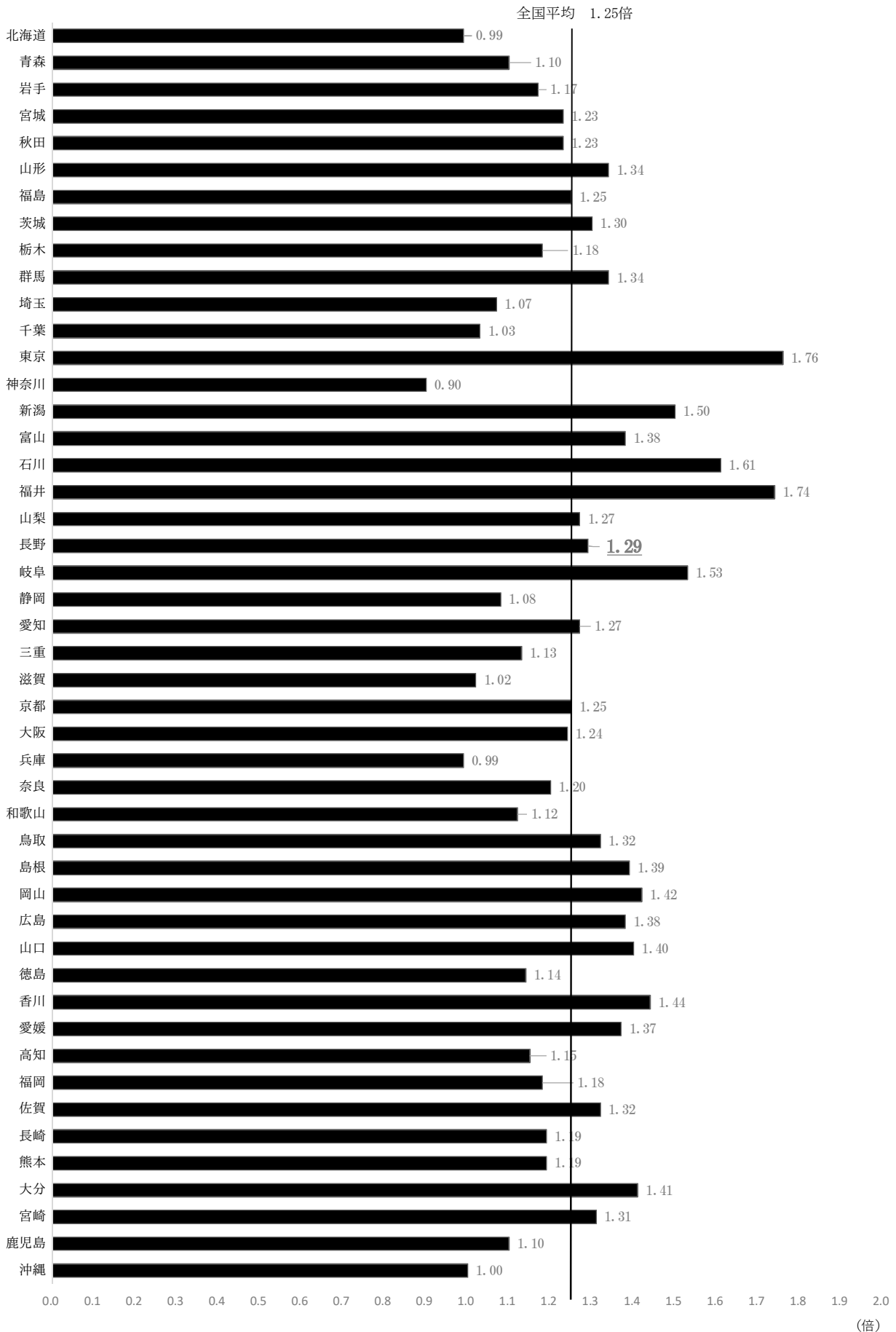
(長野労働局職業安定部)



有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年12月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税率導入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
(1991)	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1992)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
(1993)	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
(1994)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
(1995)	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1996)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.74		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
(1997)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
(1999)	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
(2000)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
(2001)	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2002)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
(2003)	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2004)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2006)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国サブプライムローン問題表面化(8月)
(2007)	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
(2008)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期 (H21.3)	
(2009)	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2010)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
(2012)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期 (H24.11)	
(2013)	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
(2014)	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
(2015)	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19										

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
令和6年12月 全国平均1.25 [原数値1.35倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和6年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	367	326	315	279	242	257	280	255	282				2,613	3,839	68.1
松本	499	437	408	418	337	370	416	376	339				3,600	5,393	66.8
上田	248	232	239	218	168	225	230	177	202				1,939	2,806	69.1
飯田	217	206	206	175	148	176	199	152	144				1,623	2,455	66.1
伊那	208	191	194	194	153	201	210	172	162				1,707	2,503	68.2
篠ノ井	224	232	189	196	166	169	201	161	183				1,721	2,357	73.0
飯山	94	105	111	82	75	71	77	80	58				753	1,132	66.5
木曾福島	22	18	21	21	15	20	22	13	22				174	267	65.2
佐久	223	225	197	183	179	198	221	198	174				1,798	2,676	67.2
大町	54	62	75	52	41	44	58	42	38				466	756	61.6
須坂	101	86	89	92	51	84	91	85	67				746	1,168	63.9
諏訪	229	224	219	220	152	184	207	200	181				1,816	2,791	65.1
労働局全体	2,486	2,369	2,260	2,130	1,727	1,999	2,222	1,911	1,852				18,956	28,143	67.4

2.充足件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	432	382	373	328	276	327	377	337	333				3,165	4,454	71.1
松本	471	408	417	405	328	359	435	363	307				3,493	5,222	66.9
上田	242	225	217	211	160	225	213	179	197				1,869	2,753	67.9
飯田	206	197	196	165	151	173	181	149	127				1,545	2,305	67.0
伊那	197	203	166	185	141	175	199	150	151				1,567	2,344	66.9
篠ノ井	220	250	184	209	143	165	200	142	171				1,684	2,471	68.2
飯山	78	87	95	72	65	45	60	60	52				614	979	62.7
木曾福島	21	24	23	18	14	20	19	13	25				177	246	72.0
佐久	220	211	192	189	183	194	202	184	175				1,750	2,512	69.7
大町	48	49	58	49	33	35	32	34	41				379	629	60.3
須坂	84	79	89	82	52	76	79	66	61				668	1,013	65.9
諏訪	232	231	192	203	141	171	189	185	170				1,714	2,742	62.5
労働局全体	2,451	2,346	2,202	2,116	1,687	1,965	2,186	1,862	1,810				18,625	27,670	67.3

3.雇用保険受給者の早期再就職割合(%)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標割合	目標差(P)
長野	18.4	22.1	46.2	51.4	40.2	35.5	33.1						33.1	34.2	▲ 1.1
松本	23.4	25.6	40.3	48.5	57.6	26.7	31.4						34.4	34.2	0.2
上田	18.5	20.8	46.6	53.0	47.5	27.2	36.4						32.8	34.2	▲ 1.4
飯田	20.3	50.5	41.4	53.5	35.7	45.0	36.8						39.1	34.2	▲ 4.9
伊那	20.7	37.7	58.9	44.8	40.0	42.2	39.0						38.4	34.2	▲ 4.2
篠ノ井	16.4	28.3	40.0	35.5	43.6	29.3	30.6						30.6	34.2	▲ 3.6
飯山	26.0	22.7	53.4	68.6	50.0	52.0	36.8						38.7	34.2	▲ 4.5
木曾福島	0.0	9.3	200.0	25.0	77.7	72.7	22.2						30.6	34.2	▲ 3.6
佐久	17.9	33.5	42.0	45.9	43.4	25.4	34.5						30.6	34.2	▲ 3.6
大町	16.0	35.1	38.1	35.4	38.8	41.4	24.4						31.1	34.2	▲ 3.1
須坂	21.2	30.1	43.7	38.8	32.6	25.0	32.8						31.0	34.2	▲ 3.2
諏訪	20.0	34.1	33.3	51.7	45.1	48.9	26.2						35.3	34.2	▲ 1.1
労働局全体	19.8	29.1	43.9	47.7	45.5	34.0	32.9						34.4	34.2	0.2